

第14期(平成25年5月期)
第3四半期決算説明資料



日本ERI株式会社
証券コード：2419



第3四半期サマリー

第3四半期累計期間で、増収・減益に！

- ◆ 確認業務の好調持続も、増勢に一服感。
- ◆ 住宅評価関連業務は足踏み状態
 - 震災復興が一時的に低迷（人手不足、資材高騰）
 - 住宅エコポイントの早期終了等で評価関連業務は軟調
- ◆ 認定低炭素・保険検査業務が計画比大きく低迷。
- ◆ 他方、翌年度の業務繁忙に備え、人材確保を優先。
人員増15名（平成24年11月末比）



経営成績【連結】

(単位:百万円)

	25年5月期 第3四半期 (H24/6~H25/2)	24年5月期 第3四半期 (H23/6~H24/2)	増減額	(参考) 第3四半期 計画
売上高 (NET※)	8,830 (8,072)	8,398 (7,702)	431 (370)	9,096 (8,318)
営業利益	966	1,015	△49	1,109
営業利益率	10.9%	12.1%	—	12.2%
経常利益	972	1,023	△51	1,109
経常利益率	11.0%	12.2%	—	12.2%

※ NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



セグメント別売上高【連結】

(単位:百万円)

	25年5月期 第3四半期 (H24/6~H25/2)	24年5月期 第3四半期 (H23/6~H24/2)	増減額	営業損益	(参考) 第3四半期 計画
確認検査 (NET※)	5,204 (4,447)	4,562 (3,866)	642 (580)	442	5,343 (4,566)
住宅性能評価 及び 関連事業	2,409	2,534	△124	475	2,497
その他	1,215	1,301	△85	47	1,255
合計	8,830	8,398	431	966	9,096

※ NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



主要業務計数

(単位:件)

	25年5月期 第3四半期 (H24/6~H25/2)	24年5月期 第3四半期 (H23/6~H24/2)	増減件数	(参考) 第3四半期 計画
確認	47,273	41,215	6,058	48,958
完了検査	37,148	32,931	4,217	38,073
戸建住宅 設計評価	16,450	17,839	△1,389	17,271
共同住宅 設計評価	15,192	17,339	△2,147	16,153



重点施策

《重点施策》	平成24年6月～平成25年2月		平成23年6月～平成24年2月	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	3,683	945	3,363	874
戸建住宅の設計性能評価	16,450	621	17,839	674
長期優良住宅の審査	20,396	268	18,521	223
瑕疵担保保険の検査	20,990	317	30,985	452
耐震改修の判定事業	405	144	364	120
構造評定(超高層・免震等)交付	139	170	85	117

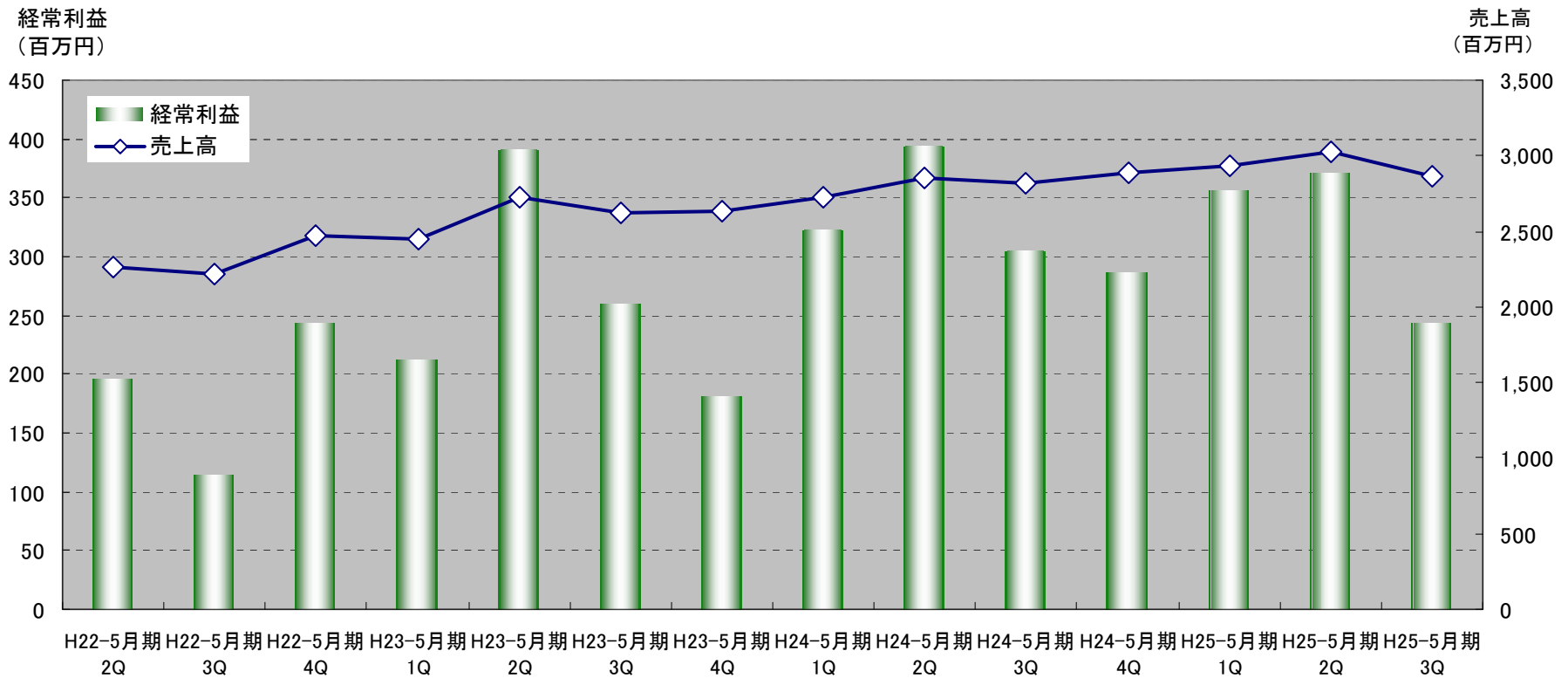
※ 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※ 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

※ 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数



四半期業績の推移





通期業績の見通し

前回発表の通期業績見通しを維持

- ◆ 住宅・非住宅とも需要（含む仮需）は強含み
- ◆ アンテナ基地局が引き続き業績に貢献
- ◆ 建築工事遅延の影響は、年度末要因で解消へ向かう
- ◆ 「低炭素建築物の技術的評価業務」の普及に注力…
省エネ関連業務を強化
- ◆ 人員増により900名体制へ…鹿児島支店を新設予定
(平成25年5月1日)



H25年5月期 業績予想【連結】

(単位:百万円)

	25年5月期 修正予想※1 (H24/6-H25/5)	25年5月期 当初予想 (H24/6-H25/5)	24年5月期 実績 (H23/6~H24/5)
売上高 (NET※2)	12,189 (11,167)	12,024 (11,031)	11,289 (10,332)
営業利益	1,464	1,325	1,319
対売上比	12.0%	11.0%	11.7%
経常利益	1,472	1,336	1,310
対売上比	12.1%	11.1%	11.6%
当期純利益	859	782	702
1株当たり当期純利益(円)	110.21	99.88	90.21
1株当たり配当金(円)	32.00	30.00	30.00

※1 平成24年12月28日に発表した修正予想。

※2 NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



トピックス…中長期の視点

政策の動向

- ◆ 消費税増税にかかる激変緩和策
- ◆ 「耐震改修促進法」の改正へ！…既存ビルの耐震診断義務化と補助制度の充実
- ◆ 「建築基準法」の改正へ（平成26年度）

省エネ基準の見直し…義務化への工程表

- ◆ 「認定低炭素建築物」普及への取り組み

既存住宅流通促進の取り組み

- ◆ 「三井のリハウス」チェーンとの連携強化…ホーム・インスペクションに続き、仲介「1年保証」でも提携